

いわてまち



# 議会だより

主  
な  
内  
容

## 特集

予算審査特別委員会 **6**

新たな町の将来像決まる **16**  
—岩手町総合発展計画基本構想—

5人の議員が一般質問 町の姿勢を問う **10**

ポストさん  
いつもありがとう

感謝を込めてポスト磨き

4月19日 沼宮内保育所の子どもたち

第194号

平成23年4月28日発行

# 可決

三月定例会は三月三日から十一日までの九日間の会期で開かれ、二十三年度各種会計当初予算や町の次期総合発展計画など二十案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。  
一般質問では、豪雪災害や福祉灯油、防災行政無線など、五人の議員が町政をただし、町長の答弁を求めました。

ふるさと岩手町の未来を拓く

## 新しい総合発展計画が スタート

### まちづくりの指針 総合発展計画を策定

町では、新たなまちづくりの指針として「めぐみの大地 笑顔が結ぶ ひと輝く 健康福祉のいわてまち」をまちの将来像にかかげ、平成二十三年度から十年間を計画期間とする総合発展計画を策定しました。

町長は、三月三日の本会議で施政方針を表明。その中で「依然として景気低迷が続く中、一条の光を見出し新たな施策を展

開し、一步一歩着実に前進して参りたい。その飛躍のため、虫瞰図（ちゅうかんず）的思考で業務に精通し、鳥瞰図（ちようかんず）的思考で全体を見渡し、そして時代の潮流を見極めながら、新しい町の将来像を実現するため全力で取り組みたい」と意気込みを語りました。

### 災害関連事業で

#### 総額は前年比4%増

計画の初年度となる平成二十三年度の一般会計予算は、総額

七十六億四千七百八十五万二千円で、前年度より四・〇パーセント増えました。これは、人件費や都市計画街路整備事業、地デジ対応改修補助金などが減る一方、昨年の災害に関連した事業の予算が約四億九千万円増えたことなどが主な要因です。

災害関連事業を除く予算の規模は、前年度に比べると二・四パーセントの減になります。

三月定例会では、一般会計や特別会計などの当初予算六案件を慎重に審議し、すべて原案の通り可決しました。

この度の東日本大震  
災において被災された  
皆さまに心よりお見舞  
い申し上げます。

岩手町議会

### 当初予算での 主な事業

一般会計当初予算に盛り込まれた主な事業について、新規事業を中心に紹介します。

やさしさと連携による

医療・保健・福祉の充実

特別養護老人ホーム整備事業費  
補助金【新規】

1000万円

五十床の入所ベッドと五床の

# 76億4,785万円

## 討 論



### 賛成

田中 二郎 議員

**地** 域医療の充実が求められ  
る中、町では、特別養護  
老人ホームの年度内完成を見込  
み取り組んでいる。健康福祉の  
まちを目指すわが町にとって、  
医療・福祉・介護のネットワー  
ク体制の構築  
とともに、施  
設の果たす機  
能と役割への  
期待が大きい。防災行政無線の  
整備にも着手するとしているが、  
安全で快適な生活環境の整備に  
他ならず、早期完成は一日千秋  
の思いである。

この春、スポーツ文化センタ  
ーが完成した。交流人口の拡大  
を目指すわが町に、今以上に地  
域に活力と賑わいと交流が生ま  
れると期待している。  
政局は混迷が続いており、地  
方財政も厳しい状況に置かれる  
と推察される  
が、そうした  
時こそ、町の  
「未来創造」  
に向けた歩みを着実に進めるこ  
とが重要であり、努力と活躍が  
期待される。必ずや、きらりと  
輝く政策によって有限の中に無  
限がひらかれると期待し、賛成  
するものである。

### 「未来創造」への歩みを 着実に進めることが重要



### 反対

田村 正 議員

**林** 業予算の減少が続いてい  
る。市況が安定せず採算  
が取れない状況にあり、町独自  
の補助体制を強化して振興を図  
り、産業の振興や雇用の創出、  
森林整備を進めることこそ必要  
である。  
公債費は、  
依然として割  
合が高い。一  
日も早く十八パーセント以下に  
することが重要課題である。  
県立病院の民間移管にあつて  
は、町外の医療人「日新堂」を  
選定した。町内診療所や関係機  
関と相談の上で行うべきであり、

水面下での交渉は内容が見えず、  
手法に問題がある。  
国保会計へ予算を繰り入れ、  
負担軽減を図るべきである。短  
期被保険者証の発行や差し押さ  
えをやめ、税などの負担軽減を  
図り、安心し  
て医療を受け  
られる対策が  
必要である。  
計画以上に職員数が減る一方  
で、臨時職員が増加するのは異  
常である。自治能力の発展に繋  
がらない。  
以上の理由により、反対する  
ものである。

### 独自の補助体制強化し 産業振興、雇用創出を

- 短期入所ベッドを備えた民設民営による特別養護老人ホームの建設に、町では補助金を助成します。(年度内の完成予定)
- 予防接種【拡充】** 4417万円  
平成二十三年度は、従来の予防接種に加え、新たに子宮頸がん予防ワクチン、Hibワクチン、小児肺炎球菌ワクチンの予防接種が無料で実施されます。  
活力と安心を創出する産業振興
- 農産物環境負荷低減対策【新規】** 150万円  
環境に配慮した食の安全・安心な農畜産物を供給するため、生分解性マルチ資材の利用促進が図られます。
- 安全で快適な生活環境の整備
- 防災行政無線施設整備【新規】** 648万円  
防災行政無線のデジタル無線化を図るため、今年度、基本実施設計に取り組みれます。
- 町営住宅の改修【新規】** 1872万円  
一方井住宅と草桁住宅の改修工事が実施されます。



# 町の予算を家計簿に置き換えて 考えてみましょう。



預金の残高は？ **約29万円**

基金の残高 6億2千万円

ローンの返済残高は？ **約538万円**

町債(借金)残高 114億3千万円

## 収入

給料 (82.5%)	24万7千円
基本給 (48.1%)	14万4千円
【地方交付税・地方譲与税など】	36億8千万円
能力(歩合)給 (17.8%)	5万3千円
【町税】	13億6千万円
手当 (16.6%)	5万円
【国庫支出金・県支出金】	12億7千万円
借り入れ金 (10.1%)	3万円
【町債】	7億7千万円
パート収入 (7.3%)	2万2千円
【使用料・手数料など】	5億6千万円
預金引き出し (0.1%)	1千円
【繰入金】	1千万円

**1カ月の収入合計 30万円**

## 支出

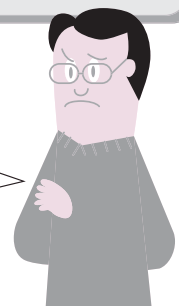
家賃・光熱費 (11.1%)	3万3千円
【総務費】	8億5千万円
医療・衛生費 (13.2%)	4万円
【衛生費】	10億1千万円
衣料・食料費 (27.0%)	8万円
【民生費・農林水産業業費・商工費】	20億5千万円
子どもの学費 (9.3%)	2万8千円
【教育費】	7億1千万円
家の修理代 (14.9%)	4万5千円
【土木費・災害復旧費】	11億4千万円
住宅ローン返済 (19.1%)	5万7千円
【公債費】	14億6千万円
その他 (5.6%)	1万7千円
【議会費・労働費・消防費】	4億3千万円

**1カ月の支出合計 30万円**



今年も預金の引き出しが少なく  
くてすんだけど、借入金が増え  
ているわ。  
パート収入も、去年より減っ  
ているのも心配だわ。

※平成23年度予算額を30万として  
計算しています。



去年の大雨や大雪で家の  
あちこちが傷んでしまった  
から、修理代がかかるよ。  
ローンの残りは去年より  
減ったけど節約が必要だね。

# 予算審査 特別委員会

予算審査特別委員会（笹渡昇委員長）が、3月8日と9日の2日間にわたって開かれ、付託された平成23年度の水道企業会計や一般会計、各種特別会計予算6案件を慎重に審査し、すべて原案のとおり可決しました。

## 施政方針に対する質疑

### ■大綱別予算の前年度比較

#### 【質問】 新たな総合発展計画では

医療、保健、福祉の充実が大きな柱となっているが、前年度に比べて予算は増えたのか。

#### 【企画商工課長】

今年度は約四十一億五千万円で、前年度の約三十九億三千万円に比べ、約二億二千万円増額している。

### ■定数適正化計画

#### 【質問】 平成二十三年度に始まる

#### 【新しい定数適正化計画の内容は、

#### 【総務課長】

向こう五年間の職員数が、約百四十人で推移するという計画を立てている。変動を抑えて現状を維持できるようにしたいと考えている。

### ■林業振興

#### 【質問】 町の林業振興政策の特徴

#### 【や考え方を示せ。

農林環境課長 町では、年間五百ヘクタール以上を目指し、民

有林の手入れを進めたい。特に、高齢化と減少が続く林業従事者の育成、選抜も進めなければならぬと思っている。特に若い方々に林業の必要性を訴えながら、研修システムを充実させたいと考えている。

## 教育行政方針に対する質疑

### ■子どもの学力調査

#### 【質問】 町が実施するという「標準学力調査」の内容は、

#### 【教育長】

小学校四年生から六年生までの国語と算数、中学校一年生と二年生の国語、数学、英語を対象に、独自の「標準学力調査」を実施する。

町では、知能検査との相関関係を見比べながら、子どもの持つ能力や学力などを分析し、指導に役立ててまいりたい。

### ■スポーツ文化センターの活用

#### 【質問】 町では、スポーツ文化セ

ンターを地域に根ざして効果的に活用・運営すると言っている。



新しい体育館について説明を受ける議員（2月9日 全員協議会）

- ①補助制度の内容。
- ②施設のランニングコスト。
- ③トレーニングルームの活用方法について伺う。

#### 【教育次長】

①町内の活動団体がアリーナを利用して▼参加者が百名以上の大会▼各種スポーツ大会▼文化芸術に関する大会▼発表会などを行う場合、三万円を助成し、参加者が五百名以上になった場合は、これを五万円に増額する。トレーニングルームは、一時間につき百円の利用料としているが、千円で十一時間分の回数券を発行し、アリーナについては、町の芸術文化協会や町体育協会登録団体に対し、

今年度、各団体につき一回分の無料券を配布したいと考えている。

②ランニングコスト（維持費）は、電気や水道などの光熱費に加え、消防設備や電気保安設備の保守点検、浄化槽の管理、火災保険などを含め、約六百四十万円と見込んでいます。

③トレーニングルームは、器具の使い方を指導する指導員を配置し、町民の利用に役立ててまいりたい。

### ■学校再編

#### 【質問】

学校再編はいつ頃の予定

か。再編の目的が立っていないのではないかと。

**教育長** 学校再編は、小学校ごととPTAや地域の代表者と温度差が大きく、今後は、統合のメドとなる年数を示し、検討を進めていくべきと感じている。



南山形小学校は計画に先がけて川口小学校と統合（平成22年3月 写真は閉校式での校旗返納）

## 一般会計

### ■施政方針と農林予算

**質問** 施政方針では産業を強調し農業問題も強調しているが、農林予算は今年度も減っている。

これでは施政方針と矛盾するのではないかと。

**農林環境課長** 制度が少しずつ変わり、一般会計を介さず協議会や森林組合などを通じて、直接交付される補助金が多額になってきている。極端に落ち込んではいないと感じている。

### ■地方債

**質問** 地方債の発行について町の考えを示せ。

**総務課長** 地方債は、例年六億から七億を借り入れ、償還額を十二億円台として進めている。二十二年度は、天災による災害分として七億円増え、二十二年度末の地方債残高は約百十四億三千万円となった。しかし、全体の五十五パーセントは交付税で措置されることから、純粋な借金額は約五十億円である。プライマリーバランスの黒字化に努め、二十六年度末には百億円を下回りたい。

歳入  
使用料・手数料

### ■プラザ周辺駐車場の無料延長

**質問** 駐車場利用料が無料になる

時間を一時間延長するよう検討してはどうか。

**企画商工課長** 現在、プラザあいの周辺の駐車場は、二時間まで無料としているが、時間の延長は使用料収入の減少を招くことになり、検討した経緯もない。

### ■町営住宅の戸数

**質問** アパートや一戸建てなど、町営住宅は、現在何戸あるか。

**地域整備課都市計画係主幹** 町営住宅は、全部で二百九十三戸ある。アパート形式が百四十四戸、一戸建ては百四十九戸である。

歳入  
諸収入

### ■「市町村振興助成金」と「市町村振興交付金」の違い

**質問** 「市町村振興助成金」と「市町村振興交付金」の違いはどこにあるのか。

**企画商工課長** いずれも財団法人岩手県市町村振興協会から支払われるもので、市町村振興助成金はサマージャンボ宝くじを財源とし、市町村振興交付金はオータムジャンボ宝くじを財源としている。



さまざまな助成金を活用して町の事業が行われています（10月1～3日 いわて町秋まつり）

歳出  
総務費

■ペレットストーブの導入効果

**質問** 昨年度と同様、ペレットストーブ導入補助金制度を実施するが、この効果や導入を推奨する意義は何か。

**農林環境課長** 間伐材の利用はもちろん、灯油に代わる地球に優しい暖房用燃料として有効に活用していきたいという目的で実施している。

**質問** ペレット燃料を活用した林業振興を検討しては。

**農林環境課長** 懇談会でも話題に出るが、実質的な実施に向けて検討したことはない。普及が



間伐材を利用して作られた木質ペレット

進まないなど課題はあるが、前向きに検討したい。

■町税のコンビニ収納

**質問** 町税など、コンビニを使った収納状況は。

**会計管理者** コンビニ収納は、毎年、取り扱い件数の割合が増えている。二十年度が約九パーセント、前年度は約十二パーセント、今年度は、二月末現在で約十三パーセントである。

歳出  
民生費

■特別養護老人ホーム建設

**質問** 特別養護老人ホームの建設費はいくらか。また、町民がその事業所で働けるよう、町として働きかける考えはないか。

**健康福祉課長** 特別養護老人ホームの建設費用は、概算で七億円から八億円くらいと聞いている。その財源は、国から約二億円、町から一千万円の補助金を受け、それ以外は自己資金もしくは借入金で賄われる。

事業主である日新福祉会は、町の中核である沼宮内地区に初めて進出するということから、

スタッフの充実にも配慮しており、町としても、町内出身者を多く採用してもらえようお願したいと考えている。

**質問** 特別養護老人施設の入所待機者は、現在何人いるか。

**健康福祉課長** 町内の介護保険施設の待機者は、全体で百八十人。特養や老健などの重複待機者を除くと百十三人となる。そのうち他の施設に入りながら入所を希望する方を除いた在宅での入所希望者は約三十人である。

■健康いきいきサロン

**質問** 今や、四十六もの自治振興会で開催されている健康いきいきサロン。数の増加に伴い、保健師など町の職員による対応が難しくなるという話もあるようだ。今後、町ではこの体制をどのように考えているのか。

**副町長** 利用者や開催日数の増加に伴って、いきいきサロンに対応する職員も大変になっているというの事実である。しかし、せっかくここまで成果をあげてきた事業であり、職員が足りないというのであれば、メニューを工夫するなどして後退しないような方策を地域と相談し、対応したいと考えている。

歳出  
農林水産業費

■海外農業研修生の受け入れ

**質問** 今年度、海外からの農業研修生の受け入れは、何人を予定しているか。

**農林環境課長** 海外研修生の受け入れは、農業分野に限らず、研修内容が労働的だと言われており、今年是非常に厳しいと言われている。町では、五十人程度の受け入れを希望しており、現在、国と協議している。

**質問** 困難な見通しではあるが、実施する予定か。

**農林環境課長** 研修カリキュラムや研修簿の記入状況などの問題が指摘され、入国基準が非常に厳しい状況にある。受け入れが困難な場合を想定し、日本人の雇用も視野に入れ、農協では準備を平行して進めている。

**質問** この時期ではつきりしてないのは、営農計画に影響するのではないか。

**農林環境課長** 研修生の受け入れを許可していただけるよう努力している。営農計画に支障のないよう三月下旬までに目途をつけたい。



# 予算審査特別委員会

**歳出**  
**商工費**

## ■体験型観光ツアー

**質問** 今年度の体験型観光ツアーバスの計画内容は。

## ■企画商工課長

二十三年度は、ブルーベリーの収穫体験やジャポビ椎茸の収穫体験ツアー、川口秋祭り、岩手町秋祭りモニターツアーなどを予定している。

**歳出**  
**土木費**

## ■横田岩崎線の道路改良工事

**質問** 横田岩崎線新設改良事業で架け替える八幡橋は、幅員も狭く延長も短いのに、工事費が高いと感じるが。

## ■地域整備課都市計画係主幹

この工事では、八幡橋の橋梁下部工事以外に護岸工事を行う。またボーリング調査や用地測量なども行うため、全体で九千六百万円という事業規模となった。架け替えにより、八幡橋は長さが十四・五メートルから約二十六メートルに延長される。

## ■都市計画基本調査

**質問** 都市計画基本調査とは、どんな調査か。

## ■地域整備課都市計画係主幹

これは都市計画法により、約五年ごとに、都市計画区域の人口規模や産業分類別の就業人口規模、市街地面積、土地利用、交通量などについて現況と将来の見通しを調査するものである。

**歳出**  
**消防費**

## ■消防自動車の更新と防災行政無線の整備

**質問** 毎年、消防車を更新しているが、平成二十三年度は実施

しないのか。

## ■総務課長

車両の状況を調査した結果、まだ耐えられる状況にあったことから、今回は防災行政無線を先行して取り組み、来年度以降に消防車両の更新を行うこととした。

**質問** 施政方針でも述べた防災行政無線の整備。その内容は。

## ■総務課長

町内全域（約二百カ所）にスピーカーを設置して瞬時に情報を伝達する。役場や岩手分署からの緊急情報が一斉に放送できる一方、地震などで被害を受けた相手先が役場と連絡を取ることもできる。

通常時はお知らせにも使うことが可能であり、今後は、機能の充実を含め調査研究を重ねながら、二十五年年度完成を目指して取り組むものである。



架け替えを予定する八幡橋

**国民健康保険特別会計**

**質問** 出産育児一時金や葬祭費の見込み件数は。

## ■町民課長

出産育児一時金は三十件、葬祭費は四十件を見込んでいる。

**質問** 国税の課税所得が前年度より増えたのは、経済状況が活発になり、好転したためか。

## ■会計管理者

経済状況が良くなったからではない。社会保険から国民健康保険への移行加入者が増加し、結果的に課税所得全体が増えたと考えている。

**後期高齢者医療特別会計**

**質問** 当町での資格証明書や短期保険証の発行状況は。

## ■町民課長

本町分の短期保険者証発行件数は二件で、資格証明書は発行していない。



町内でもいたる所でハクチョウの飛来を確認することができます

## 鳥インフルエンザに町の対策は

議員

町長

## 感染防止に防疫の徹底を周知

**ウイルスの侵入を  
確認した場合の措置は**

**質問** 宮崎県や愛知県など全国で鳥インフルエンザの感染が広がり、本県でも発生への警戒感が強まっています。県中央家畜保健衛生所によると、これまで県内の発生はなく、今回も確認していないとのことである。養鶏農家対策と指導体制はどうなっているか。

**ウイルスの蔓延防止と  
農場の清浄化を図る**

**町長** 本町には養鶏農場が三つあり、防疫の徹底をお願いしている。町民に対しては、▼飼育場所を防鳥ネットで覆う▼周辺の消毒など、回覧により野鳥からのウイルス進入防止のため周知を図った。今後も県の対策状況などを踏まえながら周知徹底を図っていくが、万が一ウイルスが侵入した場合、家畜伝染病防疫マニュアルに基づき、ウイルスの蔓延防止と農場の清浄化を図りたい。  
県では、千羽以上飼養する採卵鶏農場、種鶏農場、

肉用鶏農場について、毎月モニタリング調査を行い、ウイルスの侵入防止に努めている。

**町の文化的遺産  
保存に力を入れては**

**質問** 町の文化遺産として代々伝承されてきた郷土芸能を広く一般に公開するとともに、その保存に努めるということだが、その数は多く、保存には大変な苦勞していると聞く。もう少し予算をとって、保存に力を入れてはどうか。

**助成事業を活用した  
計画的な整備で支援**

**教育長** 町には、十八の郷土芸能団体があり、町郷土芸能団体連絡協議会を構成して伝承活動を行っている。町ではこの協議会に運営費を補助するほか、十二団体を町無形文化財に指定し、その証である長流旗の整備を進めている。

また、平成十四年度からコミュニティ助成事業の活用により、これまで十の保存団体に総額千四百二十

万円を助成するなど、計画的に整備してきた。今後も郷土芸能団体の保存、伝承活動に対し積極的に支援していく。

**自然の恵みに触れる  
体験型観光を全国に**

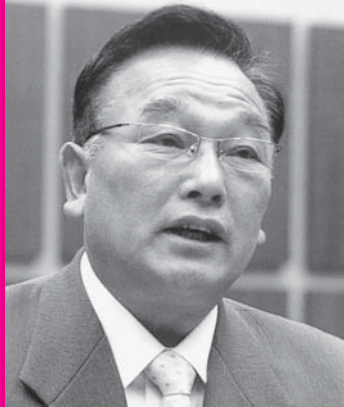
**質問** 閉校校舎や砂金採集跡などを活用し、自然の恵みに触れる体験型観光を全国に発信してはどうか。

**法の規制や地元理解  
課題も多く調査が必要**

**町長** これまで何度も岩手町ふるさと再発見事業を企画し、多くの参加者から、数々の魅力を再発見、再認識していただき、好評を得てきた。  
丹藤川上流域には、砂金採集跡が多く存在する可能性があるが、その採集体験には法律などによる規制がないか調査が必要で、地権者の理解が得られるかなどとともに課題も多い。

旧南山形小学校の校舎利用にあたっては、全体構想により、地元と協議しながら活用を検討したい。

ここが聞きたい



年末年始の大雪によって倒壊した園芸用パイプハウス（浮島地区）

議員

## 大雪による倒木の利活用策は

## 処理コストが高く活用は困難

町長

豪雪で園芸施設倒壊  
農林業の被害状況は

**質問** 昨年、わが町は、かつて経験したことのない災害に見舞われ続け、道路やライフラインの寸断、倒木など大きな被害を被った。特に年末年始の大雪でパイプハウスが倒壊するなど、農業生産者の不安解消が急務となっている。

今後の被害対策や支援策、倒木の処理やその利活用について伺う。

被害額は約1億3千万円  
雪解け後の調査で拡大も

**町長** 昨年十二月二十二日からことし一月二日にかけての大雪は、県内に大きな被害をもたらし、特に農林水産物の被害額は約九十二億円に及んだ。町の農業における被害額は約一億三千万円となっているが、森林被害は積雪により調査が難しく、雪解け後は被害額の拡大が予想される。

今後は、パイプハウス約四十棟の施設整備に向け、県、町合わせて費用の二分の一を助成したいと考えて

いる。倒木は、個人財産であることから山林所有者が処理することとなり、利活用はくい材、チップ材等に活用できる可能性は残るものの、被害木の伐採、集積搬出にはコストが高く、現実的には難しい。

5年後の2巡目岩手国体  
町の準備と対策はいかに

**質問** 平成二十八年、県は二度目となる国体の開催を予定している。ホッケー競技、ゴルフ競技の会場地に決定し、町は万全な体制を求められるが、その準備にどう取り組むのか。

国体では多くの来町者による賑わいも期待され、期待も高まるばかりだが、競技会場地としてイベント開催などにより国体への機運をどう高めるのか。また東北新幹線の新青森駅開業に伴い人の動きも活発化するが、国体と連動した集客を図る考えはないか。

今夏の高総体終了後に  
国体準備委員会を設置

**町長** 町は、二十八年に開

催される岩手国体において、ゴルフ、ホッケーの競技会場地として決定している。二十三年度に本町でも開かれる北東北インターハイが終了した後、関係機関と緊密に連携しながら、国体に向けた準備に万全を期したい。

会場となる「岩手沼宮内カントリークラブ」「岩手町ホッケー場」とも、競技会場として問題ないとのことである。しかしながら、ホッケー競技には人工芝競技場が二面必要となることから、今後も関係機関と連携しながら競技環境の整備を県に働きかけていきたい。

国体は、スポーツの祭典であるとともに、地域の活性化が期待できる国民的行事である。町のPR、情報発信の絶好の機会ととらえ、ホッケーやゴルフ競技関係者をはじめ、多くの方々の協力を得て、町をあげて岩手国体を成功させたい。

東北新幹線は計画から実に三十八年をかけて新青森駅まで開通した。町の潜在的な多くの魅力を観光資源に、新たな交流人口の創出を図ってまいりたい。

ここが聞きたい



一般質問



いまや、灯油は冬場の生活に欠かすことができない存在です  
限りある資源を大切にしましょう (写真は灯油の配達風景)

# 福祉灯油で生活の安定を図れ

議員

町長

## 価格変動の幅小さく実施予定なし

町でも福祉灯油を  
緊急に実施しては

**質問** 県内では福祉灯油を実施する市町村がある。時期を失したという思いもあるが、町でも住民生活を安定させるため、低所得者に対する福祉灯油助成事業を緊急に行つてはどうか。また、投機マネーなどの流入による原油価格のつり上げに対し、規制と監督を強化するように国に求めてはどうか。

多くの分野に有効な  
支援策を検討する

**町長** 平成十九年度と二十年度に町が実施した灯油購入費の助成は、年度内の価格変動幅が大きいとの判断によるものである。今年度は価格が急激に変動しているとの認識はなく、今のところ実施は考えていない。原油価格は市場原理とその推移を見守ることとなり、中東諸国の政情不安が一日も早く解消するよう、日本もできる限りの対策を講じる必要がある。  
今後の情勢に注視しながら、福祉灯油にこだわらず

多くの分野において有効な  
支援策を考えたい。

衰退する林業に  
町の振興策は何か

**質問** 多面的な機能を有する森林は、水源涵養や国土保全、環境など、産業や防災にも重要な役割を果たしているが、価格低迷や後継者不足などで、林業の衰退が続いている。今こそ町の林業再生プランを策定し、地域経済発展に寄与すべきではないか。町の林業政策を伺う。

地元産カラマツ材の  
ブランド化で販路拡大

**町長** 町では、森林組合等を通じて行った間伐助成にかさ上げしている。二十三年度からは、再造林と枝打ちも助成対象に加え、将来の資源づくりを推進していく予定である。  
流通面では、地元産のカラマツを「岩手くずまき高原カラマツ」というブランド商品として認証し、流通させるため、盛岡市、葛巻町、岩手町が連携して協議

会を発足させる予定である。地元産のカラマツ材は、関東方面からの評価も高く、ブランド化による一層の供給量増大が期待される。今後も、国の施策を注視し、関係機関と連携を図りながら総合的に林業振興を図りたい。

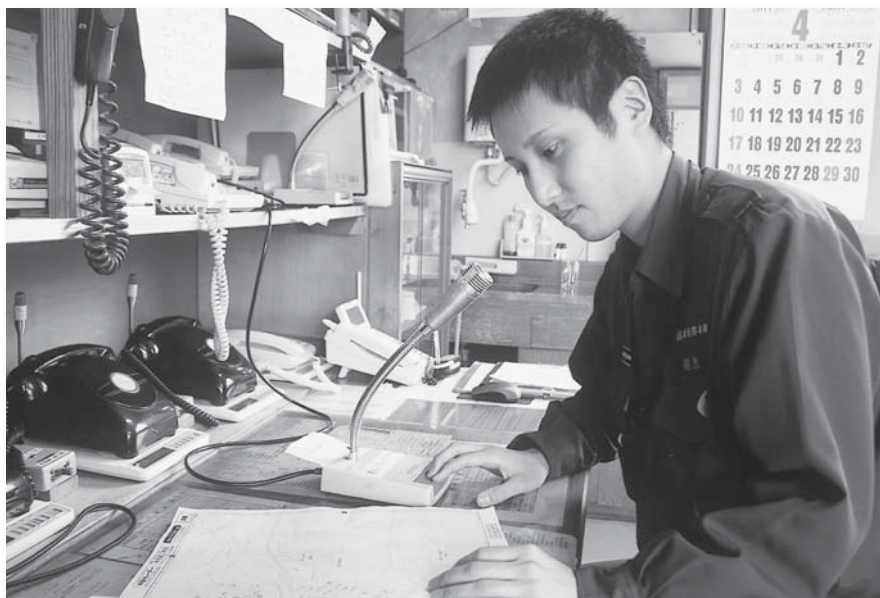
町の公契約に関する  
地域のルールを作れ

**質問** 価格評価に限らず、総合的な評価により良質な業務を確保し、労働者の暮らしを保障するため公契約条例を制定すべきと考えるが、町長の考えを伺う。

国策として実施しなければ効果は薄い

**町長** 公契約条例は、労働条件への介入の違法性や他の自治体の格差、事務負担の増大など問題点も指摘されており、整理と検証が必要である。最低賃金など国の施策として実施しなければ効果は薄いと考えており、今後、国の動向や社会の公契約に対する意識の醸成を注視したい。

ここが聞きたい



岩手分署では瞬時に的確に緊急情報を無線で伝えます

議員

緊急連絡手段に町の対応は

防災行政無線を全町に整備

町長

除雪路線の優先順位など  
豪雪時のマニュアル化を

**質問** 年末の豪雪では、倒木で生活道路が寸断され、孤立した地域ができた。倒木による道路の封鎖、停電など、中には多大な損害を被った方もいると聞く。

こうした事態がまた起きないとも限らない。これを機会に除雪を優先する道路を含めたマニュアル化が必要ではないか。今回のような緊急事態の場合に限り、トラクターなどによる枝線道路の除雪作業や倒木の除去など、できる範囲で地域に協力を要請することもやむを得ないのではないか。

そこで、優先道路を迅速に確保するため、町では、地域ごとに決められた除雪委託業者との連絡手段や、緊急事態に町民と連絡を円滑に行うため、どの様に準備を進めているのか。

**町長** 町では、町防災計画

①町道の除雪優先順位

先進事例参考に検討

の豪雪害予防計画により、  
▼重要幹線町道▼バス路線  
▼患者輸送車運行路線▼給食車運行路線を優先的に除雪している。地域ごとの除雪優先路線は特に定めておらず、今後検討したい。

②地域との協働による除雪

**町長** 緊急時における枝線道路の除雪を地域ごとに決めて、町民に委託してはどうかとのことだが、自治会や自主防災組織などとの協働、共助によって生活道路の除雪を行っている事例もあることから、そうした自治体の取り組みを参考にしながら検討する必要があると考えている。今回の豪雪において寄せられた意見や要望を踏まえ、今後、業務の改善を図りたい。

③緊急時の連絡手段

**町長** 昨年十二月二十三日以降、年末年始における二度の豪雪によって、それぞれ停電世帯が約七百五十戸に及んだ。また、町内各所で倒木が発生し、国道の通行止めなど生活道路を中心

に交通ができない状態となった。電話が使用できない世帯も多く、地区によっては、すべてのライフラインが遮断され、四日間も孤立した状態が続いた。

周辺から孤立した状態に陥った場合、第一の連絡手段は電話であり、次は消防車両に搭載する消防無線である。災害など緊急を要する場合は、この消防無線を利用する方法があるが、屯所の数は限られるなど、道路状況によっては行動そのものが困難である。

今回の豪雪被害を教訓にして、町では瞬時の伝達手段として、二十三年度から「防災行政無線」の整備に取り組み。約五億円を超える予算をかけ、二十五年度の完成を目指すものだが、再びこうした災害が発生した際、瞬時に住民へ情報を伝達できるような施設の整備に心がけたい。

消防団や自治振興会、自主防災組織との合同研修会など、情報の共有を図る場を積極的に設けるなど、一層の防災指揮の高揚と住民の安心、安全のため最大限の配慮をしてまいりたい。

ここが聞きたい



国民健康保険の相談なら町民課へ。国保税は期限内に納めましょう

## 低所得者の国保税負担軽減を

議員

町長

## 法改正で一部負担金が減免に

景気低迷で所得が減少  
国保税は高くないか

**質問** ①長期の経済不況により、町民所得の減少が続いており、県内の国保加入世帯の平均課税所得は八十九万円で、国保税負担率は十六・四六パーセントにもなっている。生活が大変で国保税の支払いが困難との声を聞くが、町長は、町民所得から見て国保税は高いと考えないのか。

必ずしも  
高いとは言えない

**町長** 国保税は、法律に基づき、国民健康保険に要する費用に充てるため課税しているもの。平成二十二年度の県内の国保税率を比較検討した結果、本町は十番目に低く、必ずしも高いとは言えない状況である。

②短期被保険者証の発行は、  
最小限にすべきと考えるが。

**町長** 滞納者との面談の機会を設け、国保税の納付促進を図っており、特別な事情などに配慮して必要最小限の対応を図っている。

③国民健康保険法に基づく町の要綱を見直し、低所得者の負担軽減を図っては。

**町長** 昨年九月に行われた国の一部負担金の減免などの改正により、減免対象が追加されている。

④やむを得ず差し押さえを行う場合でも、最小限にすべきでは。

**町長** 岩手町国民健康保険収納対策緊急プランを策定し進めている。

⑤基金と一般会計からの繰り入れで国保税の引き下げを図っては。

**町長** 一般会計からの繰り入れは困難だと考えている。

⑥国の広域化をやめ、国庫負担をもとに戻すような働きかけが必要では。

**町長** 広域化のメリット・デメリットを考察し、関係機関に働きかける。

県立沼宮内病院  
4月以降の診療体制は

**質問** 無床診療所化が決定した県立沼宮内病院における、四月移行後の診療体制

はいかに。検診体制の後退が心配されるが、これまでの経過を明らかにし、意見を聞きながら今後の県立病院対策を図ってはどうか。

ベット休止の影響も  
診療体制は現状どおり

**町長** 県立沼宮内病院は四月から外来診療のみの県立中央病院付属沼宮内地域診療センターに移行し、入院ベットが休止される。外科と内科の常勤医師が配置され、そのほか応援診療となるもので、ほぼ今まで通りの診療となる予定である。

今まで、検診は精密検査や治療において県立沼宮内病院と連携して進めてきた。ベットの休止により多少の支障が生じるが、移行後もこの体制を維持することとしている。

四月以降の診療体制は、全戸配布による広報などで周知する予定である。町では、町の医師団などにも情報提供いただき、理解を得ながら、引き続き医療法人日新堂と協議を進めて民間移管による有床診療所を目指す考えである。

ここが聞きたい



# 『県立病院無床化問題・次期総合発展計画』

## 特別委員会の調査を終了

三月三日に開かれた本会議では、岩手県立沼宮内病院の病院機能充実と維持存続に関する調査特別委員会（笹渡昇委員長）と、町づくりと総合発展計画に関する調査特別委員会（武田茂委員長）の、調査の経過と概要がそれぞれ報告され、調査を終了しました。

### ▼岩手県立沼宮内病院の病院機能充実と維持存続に関する調査特別委員会

― 県病の無床診療所化問題はひとつの区切りを迎え、新たな段階へと移行した

平成二十年十一月県の医療局によって、県立沼宮内病院の無床診療所化する計画を盛り込んだ「新しい経営計画案」が示されたことから、議会は特別委員会を設置し、これまで県立沼宮内病院の無床診療所に関する調査を行ってきました。

三月三日に開かれた第一回定例会では、笹渡昇委員長が、これまで約二年余りの長期間にわたって調査した経過と概要について報告。委員長は報告で「計画発表後、議会は特別委員会を



無床診療所へ移行した県立中央病院附属沼宮内地域診療センター

設置し、これまで県立沼宮内病院の無床診療所に関する調査を重ねてきた。その中で、町医師団への協力要請や県及び医療局に対する計画実施凍結を求めた意見書の提出など、一体となり取り組んできたが、最終的に県立沼宮内病院は、二十三年四月に診療所化し病床は休止されることが決まった。

これにより、調査は所期の目的がひとつの区切りを迎え、この問題が新たな段階へと移行したと判断したことから、調査を終了することとした。今後は、議会として、住民福祉のため最大限の努力と支援を惜しまない」と述べました。

### ▼町づくりと総合発展計画に関する調査特別委員会

― 住民福祉の向上が最大限図られるよう議会の役割を果たす

二十三年度から三十二年度までの十年間にわたる町づくりの基本となる総合発展計画について調査した結果について、武田茂委員長から、経過と概要が本会議で報告されました。

委員長は報告で「町の総合発展計画における基本構想や前期五年間の基本計画について説明を求めた。委員会では防災対策や福祉・地域医療対策、学校再編をはじめとする各種教育対策に多くの意見が出された。総合発展計画は、町民主体の計画である。住民福祉の向上が最大限図られるよう、執行者と一体となりながら、議会の役割を果たしていきたい」と報告しました。

委員会では、総合発展計画に対し、検討が必要な事項など多くの意見が出されています。その主な意見は次の通りです。

#### ■検討が必要な事項として出された主な意見

- ・入院ベットを確保し地域医療拡充を図られたい
- ・遊休農地対策、圃場確保対策を検討されたい
- ・林業従事者の育成を図られたい
- ・学校再編を明確にしては
- ・匠の技術を後世に伝える活動に取り組まれたい

## 議会活性化に向け、取り組みを開始

### ▼議会活性化に関する調査特別委員会の設置

三月十一日の本会議において、議長を除く議員全員で構成する議会活性化に関する調査特別委員会の設置議案を、全会一致で可決し、委員長に笹渡昇委員、副委員長に田中二郎委員をそれぞれ選任しました。

今後は、議会の活性化を目指して、様々な課題に対し慎重かつ活発な議論を行いながら、議会改革に取り組みしていきます。

# 新たな町の将来像を可決

現在の町の総合発展計画は平成十三年度から二十二年度までの十年間です。三月定例会では、町の新たな将来像を掲げた「岩手町総合発展計画基本構想」が提案され、原案のとおり可決しました。

## 基本構想「施策体系図」

### 【将来像】

めぐみの大地 笑顔が結ぶ ひと輝く  
健康福祉の いわてまち

#### 基本理念

- 1 未来を担う子どもたちを育むまちづくり
- 2 長寿の喜びと安心が目に見えるまちづくり
- 3 住み続けたい結いのまちづくり

#### 基本的な視点

「多様性への対応」「独自性の発揮」  
「戦略性への挑戦」

#### 大綱1

やさしさと連携による  
医療・保健・福祉の充実

#### 大綱2

活力と安心を  
創出する産業振興

#### 大綱3

子どもが輝き、大人が  
ともに学びともに楽しむ  
教育・文化・スポーツの推進

#### 大綱4

機能的連携を促進する  
社会基盤の整備

#### 大綱5

安全で快適な  
生活環境の整備

#### 大綱6

町民主体の町づくりと  
健全な行政経営の推進

## 反対討論



学校の統廃合推進より  
教職員の充実こそ必要

田村 正 議員

**基** 本構想や基本計画と財政計画が表裏一体であるにもかかわらず、その内容が明らかにされないのは問題である。医療体制についてベットの復元など町の責任が無く、雇用と就労関係についても方向性が示されていない。学校の統廃合を推進するよりも教職員の充実こそが必要である。町はなおも民間移管を進める方針だが、これ以上行うべきではない。以上の理由により反対する。

### まちづくりの指針 総合発展計画を策定

#### ▼総合発展計画基本構想

平成二十三年度から向こう十年間のまちづくりの指針となる町総合発展計画「基本構想」が原案のとおり、全会一致で可決しました。

これまでの総合発展計画の基本構想は、二十二年度を目標としたものです。時代の著しい変化や、町を取り巻く社会・経済の状況の変化といった時代の潮流を踏まえ、課題を把握しながら、町民であることを誇りに思

い、将来に希望が持てるまちづくりを築くため、今回、新たな十年間の基本構想を定めました。基本構想では、町の将来像を「めぐみの大地 笑顔が結ぶひと輝く 健康福祉のいわてまち」とし、これを実現するため「未来を担う子どもたちを育むまちづくり」など三つの基本理念が掲げられています。今後は、まちづくりの基本的な視点として「多様性への対応・独自性の発揮・戦略性への挑戦」を常に意識しながら、「やさしさと連携による医療・保健・福祉の充実」など六つの施策大綱に基づき、将来像の実現が図られることとなります。



**計画  
策定**

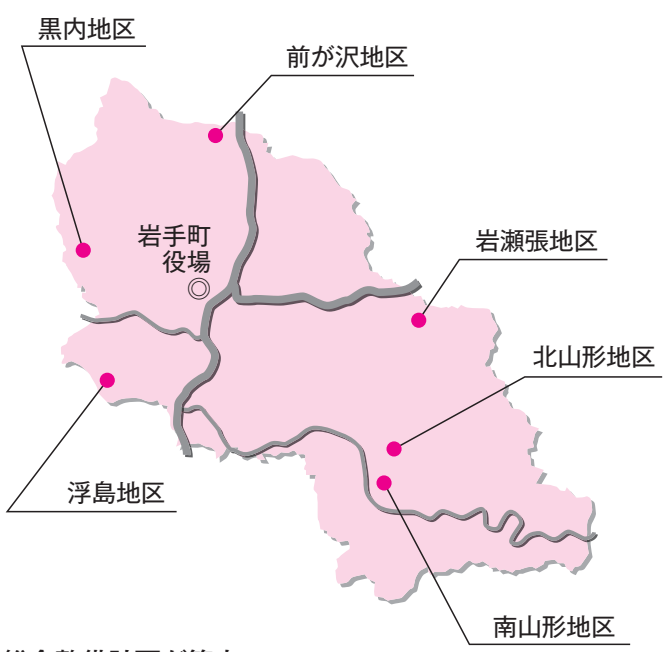
**公共的施設の整備計画で町の辺地解消**

浮島・南山形辺地、消防用車両の更新を計画

▼**辺地総合整備計画の策定**

町の辺地解消のため、辺地対策事業債を活用した町道整備や消防用車両の更新などを実施しようとして、左の図に示した町内五地域の辺地における公共施設の総合整備計画を策定しました。

計画の期間は、平成二十三年度から二十七年までの五年間です。



総合整備計画が策定された辺地地域

■**農道等の整備を計画する地域**

- ・前ヶ沢地区
- ・岩瀬張地区
- ・北山形地区
- ・黒内地区

■**消防小型動力ポンプ付積載車の更新を計画する地域**

- ・浮島地区
- ・南山形地区

**スポーツ文化センター完成  
指定管理者には町体育協会**

**条例  
指定**



この春完成したスポーツ文化センター

▼**岩手町スポーツ文化センター  
条例の制定**

この春、完成したスポーツ文化センターの設置条例案を審議し、全会一致で可決しました。

**質  
疑**

**質問** 指定管理者制度を採用するとしているが、選定手順は。

**教育次長** 条例可決後に、指定管理者選定委員会で、施設管理者として適切かどうか実績などを基準に審査して決めたい。

現在、既存のスポーツ施設の管理者として指定している町体

育協会を想定している。

**質問** 旧体育館は壊すのか。それとも、当分はそのままにしておくのか。

**教育次長** 新しい体育館の床を傷つけるなどの支障がある場合は、従来の体育館を使用してもらおう。当分は様子を見ながら使い分けたいと考えている。

■**その他の条例**

▼**国民健康保険条例の一部改正**  
暫定的に引き上げていた出産育児一時金の支給額を恒久化します。

▼**交通安全対策会議条例及び防災会議条例の一部改正**  
盛岡地区広域行政事務組合の名称が「盛岡地区広域消防組合」に変更されたことに伴い、関係する条文を整理しました。

■**指定管理者の指定**

▼**スポーツ文化センターの管理を行う指定管理者の指定**  
新たに完成したスポーツ文化センターの指定管理者に財団法人岩手町体育協会を指定しました。指定期間は三年間です。

# 補正 予算

## 災害復旧事業を中心に 一般会計を大幅に減額

繰越事業は11事業、総額約10億円

### ▼補正予算

一般会計をはじめ六件の補正予算案を、三月七日の本会議で審議し、全会一致ですべて原案のとおり可決しました。それぞれの補正予算額は、次の表のとおりです。

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	▲1億3,415万円	90億9,449万円
特別会計		
国民健康保険	9,116万円	19億7,462万円
後期高齢者医療	581万円	1億2,342万円
公共下水道事業	▲116万円	3億5,332万円
戸別浄化槽事業	▲996万円	1,594万円
水道会計		
収益的支出	▲310万円	2億7,708万円
資本的支出	▲1,280万円	9,927万円
合計	▲6,421万円	119億3,816万円

### 主な補正予算の内容 (一般会計)

**歳入**

- 諸収入(都市計画街路整備事業) ▲1億1,128万円
- 町債(土木災害復旧事業) 6,014万円
- 町税(個人・固定資産・たばこ) ▲1,717万円
- 国庫、県支出金(現年災) 1億2,782万円

**歳出**

- 災害復旧費(測量設計委託料) 農業・土木とも ▲1億4,537万円
- 地デジ放送対応改修補助金 ▲1,569万円
- 退職手当負担金 3,879万円
- 土木施設(道路等)災害復旧工事費 7,000万円

別会計で診療報酬の増に伴い予算額を増額、戸別浄化槽事業特別会計は浄化槽設置数の減により約一千万円を減額しました。

### 質 疑

**質問** IGRいわて銀河鉄道駅業務委託金が減った理由は。

**企画商工課長** 川口駅と御堂駅は駅業務が委託されており、IGRから販売額の八パーセントが手数料として支払われている。取り扱い額の減少で委託金も減少したもので、特に川口駅が減少している。

**質問** 今年度の検診事業における全体的な特徴を伺う。

**健康福祉課長** 受診率が横ばいの中、今年度から無料化した前立腺ガンと乳房検診の受診率が大きく伸びた。特定検診は、目標受診率を五十パーセントとしていたが、国保だけで四十五パーセントになり、人間ドッグなどを含めると四十九パーセントになる見込みである。

**質問** 新規高卒者ふるさと就職支援奨励事業の実績は。

**企画商工課長** 当初の見込み十人に対し、実績は九人。八人が

十二カ月分、一人が八カ月分となった。奨励金は、誘致企業をはじめ六事業所に交付した。

**質問** 地デジ化への対応が間に合わないなどの報道もあるが、町の見通しはどうか。

**企画商工課長** 現在、難視聴地域の調査が行なわれているが、どうしても見られない部分は衛星放送による対応になる。この方法は、専用チューナーの貸し出しやアンテナ設置工事費の五年間無償により暫定的な利用となるが、NHKと民放のBSが視聴できる。現時点では見られると聞いているが、受信状況によっては必ずしも全部は視聴できない場合が想定される。

**質問** 住宅新築・リフォーム助成事業の実績は。今回の大雪被害によって屋根などが破損した場合は対象になるか。

**企画商工課長** ことし二月末現在の利用件数は百十一件。その内訳は、新築七十一件、リフォーム四十件である。工事費は、町内分が三億八百万円、町外分は四億四千三百万円で、総額七億五千二百万円となっている。雪による被災者からの申請は今のところなく、広報や回覧などで活用の周知を図りたい。

### 契約 変更

▼下横沢地区災害復旧工事(下横沢の2・25号(下横沢の6・36号)の請負契約の変更

工事内容の一部変更に伴い契約額を八十万円増額する変更について、全会一致で原案のとおり可決しました。



復旧工事が行われた高森地区

財産取得

特別養護老人ホーム建設用地  
3860万円で県から買収



町が買収した旧県立病院跡地

▼財産の取得

愛宕下地区にある旧県立沼宮内病院跡地を特別養護老人ホーム建設用地とするため、県から三千八百六十万円で買い入れる議案が提出され、原案のとおり全会一致で可決しました。取得する土地の面積は、全体で七二一八・六九平方メートルです。

継続審査

▼保険料の値上げに直結する国保「広域化」に反対する意見書採択を求める請願

【請願者】県社会保険推進協議会 代表 高橋 八郎

【紹介議員】田村 正

【主な内容】政府が検討する「国保の広域化」により、保険料が大幅に値上げされるのは明らかです。国保広域化の中止と国庫負担の増額などを求める意見書を、国に提出して下さい。

地域活性化交付金で町が行う事業

◆きめ細やかな交付金 (事業費)

- ・ I G Rいわて銀河鉄道駅整備改修事業 116万円
- ・ 河川、水路整備事業 1,200万円
- ・ 橋場住宅団地内の下水道接続事業 1,473万円
- ・ ゆはず交流館施設整備事業 554万円
- ・ 野球場補修事業 800万円
- ・ スポーツ文化センター整備事業 4,022万円

◆住民生活に光をそそぐ交付金

- ・ 安心ネットワーク事業 300万円
- ・ 学校図書整備事業 小学校：300万円  
中学校：200万円
- ・ 図書館施設整備事業 609万円

繰越事業として  
すべて平成23年度に実施

▼大宮踏切道拡幅整備工事に係る委託施行協定の一部変更  
工事を委託する協定額を約五百万円増額し、総額一億六千五百六十三万三千六百四十四円とする協定の変更にも全員が賛成し、可決しました。

▼育英資金貸付基金条例の改正  
寄付金のうち七百万円が、将来を担う青少年のために使われます。このことから、育英資金貸付基金額は三千七百五十四万円に増額されるほか、貸し付けの区分が「入学準備金」と「就学金」に改められました。

対象者の選考委員も、教育委員、教育相談員、教育委員会事務局職員の内から六人を任命するように改正されました。

▼一般会計補正予算  
一般会計は、一億六千七百二十万五千円を追加し、予算総額

第一回臨時会は、二月八日に開かれ、一般会計補正予算や育英資金貸付基金条例改正案など三案件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

を九十二億二千八百六十五万二千円にしました。

主な内容は、国の円高・デフレ対応のための緊急経済対策で創設された地域活性化交付金(きめ細やかな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金)事業を活用した十事業総額約一億円です。また、ふるさと応援寄付により

町に一千万円が寄付されたことから、交付金と併せて小中学校や図書館の図書充実が図られ、育英資金の基金が増額されることになりました。

第1回臨時会

緊急経済対策・寄付金を活用し  
小中学校、図書館の図書を充実

育英資金貸付基金を700万円増額

## 新・副町長瀧澤光也氏の

## 選任に同意

たきさわみつなり

第二回臨時会が三月二十二日に開かれ、一般会計補正予算や新たな副町長の選任など三案件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

### ▼副町長の選任

平成十二年十二月の助役就任以来、約十年間にわたり副町長として町の発展に尽力された瀧川稔氏の退任に伴い、新たに前総務課長の瀧澤光也氏を副町長に選任する議案が提出されました。

提案理由について民部田幾夫町長は「副町長は役場職員の中から、その総意で選任し、組織力での発展を支えたい」と説明。起立採決の結果、全会一致で同意することに決定しました。



副町長に就任した  
瀧澤光也氏



最後に、佐藤議長と固い握手を交わす  
瀧川前副町長。長い間お疲れ様でした

瀧川稔前副町長は、退任にあたり「岩手町五十六年の歴史のなかで、約四十七年もの間、職員として、町政の様々な節目に立ち会うことができたことは光栄であり、心の支えになっていた。三月をもって退くが、行政は途切れることなく継続していくのであり、新たな体制でよりよい町づくりのために協力してほしい。皆さんに心から感謝する」とあいさつしました。

### 地震による影響は町の施設や工事にも

#### ▼補正予算

一般会計は、百二十五万六千円を追加して、予算総額を九十九億九千五百七十四万九千円としました。

主な内容は、三月十一日に発生した東日本大震災の影響により工事に遅れが生じたため、年度内に完成させることが困難と判断したこと、翌年度に工事を繰り越すほか、震災で破損した町の施設の修繕などです。

公共下水道事業特別会計は、予算額の増減がありませんが、震災の影響により下水道整備工事に遅れが生じたため、翌年度へ繰り越します。

### 東日本大震災の犠牲者を悼み開会前に黙とう

臨時会の開会に際し、三月十一日に発生した東日本大震災による犠牲者を悼み、一分間の黙とうを行いました。



地震と津波によって崩壊した町並み（岩手県山田町）



黙とうする議員

### 編集後記

三月十一日、想像をはるかに超えた大震災により、多くの尊い命と生活が奪われました。犠牲になられた皆様のご冥福と、一日も早い復興をお祈りいたします。

あまりにも甚大な被害により、衝撃と絶望感に襲われましたが、日本全国はもとより世界中に救援と支援の輪が広がり、必ず近い将来には子どもたちの笑顔をとり戻す日が来るものと、確信しています。これから私達のできることは、被災地への人的・物的による継続した直接支援と、自分たちの生活を普通に戻し、雇用や消費による経済的な間接支援だと思えます。

悲しみの後に、さらなる悲しみが訪れることのないように、早期の復興を祈って『がんばろう日本！ けっぱれ岩手！』  
(議会広報委員会)

委員 朽木 元治郎

次回の定例会は

6月です

皆さんの傍聴をお待ちしています